

第 2 期
鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略
－令和 6 年度の推進状況－

令和 7 年 8 月
鹿角市

目 次

I 総括検証	2
1 総括評価	3
2 重点的課題	4
II 基本目標と具体的な施策ごとの検証	6
基本目標1 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり	7
(1) 外貨獲得と地域経済の循環	8
(2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保	11
(3) 鹿角の際立つ文化の振興	13
基本目標2 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり	15
(1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大	16
(2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進	18
基本目標3 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり	21
(1) 出会いと結婚への支援強化	22
(2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	23
基本目標4 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり	26
(1) コンパクトなまちづくりの推進	27
(2) 未来技術の導入	28
(3) 鹿角の未来を支える人づくり	29
(4) 地域コミュニティの維持・活性化	30
(5) 健康で生きがいのある地域づくり	32
(6) 都市インフラの戦略的維持管理	34
III 検証スケジュール	37

I 総括検証

1 総括評価

第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和6年度で4年目を迎え、最終年度を目前に控える中、これまでの取組の進捗状況について総括的な評価を行った。

4つの基本目標のうち2つが「目標到達」となっており、観光消費額に加え、1人当たり市内総生産および直近5年間の人口の社会増減の累計についても、いずれも令和7年度の目標値をすでに達成している。これにより、定量的な指標においては全体的な前進が見られた。

基本目標1では、市内総生産について、最新値である令和4年度は製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業の成長により、全体としてプラス成長となった。また、経済構造実態調査による製造品出荷額等や粗付加価値額の総額も順調に伸びてはいるものの、物価高騰による「数字上の成長」である場合も多く、豊かさの実感にはつながっていない。物価上昇の影響は今後も続く見込みであり、設備の高度化や労働生産性の向上支援、DX推進アドバイザーによる導入支援等によって、製造業の生産額の拡大や高付加価値化が図られてきてはいるが、引き続き経営基盤の強化に取り組む必要がある。

農業算出額においては、基準となる平成30年度の水準を下回っているが、主力である畜産（豚）の単価回復や物価高騰に伴う米や野菜の値上がり販売額の増加を後押しし、前年度から3億6千万円増加した。農業所得の安定確保に向けては、法人経営体への転換や集約化の推進とスマート農業技術導入など生産性の向上と経営基盤の強化に取り組む必要がある。

また、観光消費額については、宿泊客の消費額単価が伸び、3年連続で令和7年度目標値を上回ることができた。一方、国内観光客の動きが鈍り、前年度と比べ観光入込客数が微減、宿泊客数が横ばいとなっており、物価高騰による旅行控え、旅行スタイルの変化、地域間競争の激化などが影響しているものと捉えている。小坂町が「かづのDMO」に加入したことで、鹿角エリアとして地域連携DMOによる戦略的な観光地経営に向けた基盤は確立されたものの、観光庁がDMOの体制強化を推進していることを踏まえ、観光プロデューサーをはじめとする人材配置を含めた体制強化に取り組む必要がある。

基本目標2においては、人口の社会増減の累計が目標値を45人上回る結果となり、転出に伴う人口減少の傾向が緩やかになっていることが確認された。この要因としては、男性の転入数の増加が挙げられるが、その内訳を詳しく見ると、近年では外国人労働者の転入が大きな割合を占めるようになっており、地域の人口動態に明確な影響を与え始めている。女性の転出には歯止めがかからない状況にあることから、女性の暮らしやすさにつながる寛容な社会の形成を土台として、若者にとって魅力的な産業の創出や職場環境づくりに取り組む必要がある。

基本目標3では、令和6年度の出生数が目標値の141人に対して76人少ない65人となり、100人を割り込むようになった2年前から一段と厳しい結果となった。近年の晩婚化による影響が第3子の出生数の減少に直結し、全体数を大きく減少させている。婚姻数も低調であることから、若者の多様な価値観や考え方を尊重し、結婚や子育ての希望に社会全体が支えられるよう、さらなる出会い支援の強化を図るとともに、生活と仕事の調和や包括的なこども・子育て支援に取り組む必要がある。

基本目標4に掲げた健康寿命の延伸については、令和4年度の最新値で男性は基準値に逆戻りし、女性は2.05年の縮減となるなど、厳しい結果が見られた。平均死亡年齢の低下に対しては、高齢者が安心して暮らせる環境整備は一定の成果がある一方で、若年層への健康意識の醸成や健（検）診受診率向上に向けた取組が依然として不十分であり、啓発の強化が求められる。

また、「生活環境が快適」と感じる市民の割合は基準値を 7.8 ポイント下回っているが、主な要因は地域公共交通に対する満足度の改善が図られなかったことであることから、地域公共交通施策の周知と公共ライドシェアの活用等、地域ニーズに応じた持続可能な総合交通施策に取り組んでいく。また「必要な行政サービスが受けられている」と感じる割合も基準値を 8.3 ポイント下回っているが、令和 4 年以降のポイントは改善傾向にある。行政手続きのデジタル化など市民にとって身近な行政サービスの利便性の向上が寄与しているものと捉えているが、引き続き、自治体 DX に取り組みながら、市民が行政に関心を持ち参画できるよう双方向の仕組みづくりを進める必要がある。

KPI（重要業績評価指標）については、61 指標を評価対象としているが、4 年目を終えた時点で計画どおり進んでいるのは 28 指標であり、全体の 45.9%となっている。3 年目終了時点では 31 指標が計画どおり進んでいたことから、4.9 ポイント後退した。後退した理由としては、「第 2 子以降の出生割合」の減少や「健康寿命（男性）」の短縮、「年間の宿泊客数（国内）」「市の支援による移住者数（累計）」「男女の出会いの場の創出数（累計）」の伸び悩みなどがあげられる。

2 重点的課題

本市が将来にわたり持続可能な地域社会を築いていくためには、人口構造の若返りが不可欠であり、その実現には若い世代への重点的な支援が必要である。

とりわけ、出生数の減少に大きく影響している若年女性の流出を抑制し、地元への定着を促すことが急務である。そのためには、多様性に寛容な社会づくりや、女性に選ばれる雇用・居場所の整備を進めるとともに、結婚・出産・子育てを希望する若者に寄り添った包括的な支援体制を構築する必要がある。

また、人口減少や高齢化による地域活力の低下に対応するため、若者のチャレンジを後押しする起業支援や居場所づくり、地域活動への参加機会の提供を通じて、次世代を担う人材の育成と定着を図っていく。さらに、将来的な定住につながるには、高校生が地域に関心を持ち、主体的に進路を描ける教育環境の整備が重要であり、高校と地域の連携を深めた「高校の魅力化」に取り組むことも求められている。

【基本目標の状況】

基本目標	数値目標	単位	基準値	上段：目標値／下段：実績値					検証結果 ¹
				R3	R4	R5	R6	R7	
1. 未来を拓く 稼ぐ力を高める 地域づくり	1人当たり市内 総生産	千円	2,956 (H29)	3,010	3,065	3,119	3,174	3,228	目標到達
	観光消費額	百万円	-	3,064	3,231	公表前	公表前	-	
2. 未来を拓く つながりを築く 新しい人の流れ づくり	直近 5 年間の人 口の社会増減の 累計	人減	1,053 (H27-R1)	-	-	-	-	4,746	目標到達
				3,650	4,856	6,191	5,767	-	
				1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	目標到達
				1,098	1,039	1,067	970	-	

¹ 検証結果は、最終年度の R7 目標に到達した場合は「目標到達」、当該年度の目標に到達した場合は「計画どおり」とし、それ以外は「一層の取組が必要」の 3 段階で評価する。

基本目標	数値目標	単位	基準値	上段：目標値／下段：実績値					検証結果
				R3	R4	R5	R6	R7	
3. 未来を拓く 若い世代の希望 をかなえる社会 づくり	出生数(累計)	人	-	160	313	461	602	733	一層の取 組が必要
				112	200	295	360	-	
4. 未来を拓く 新たな時代に対 応した魅力的な 地域づくり	健康寿命(男性)	年	77.94 (H29)	78.31	78.67	79.04	79.40	79.77	一層の取 組が必要
				78.24	77.94	公表前	公表前	-	
	健康寿命(女性)	年	83.32 (H29)	84.18	84.60	85.03	85.46	85.46	一層の取 組が必要
				82.97	81.27	公表前	公表前	-	
	生活環境が快適 なまちだと思 う市民の割合	%	49.7 (R1)	54.9	54.9	54.9	54.9	54.9	一層の取 組が必要
				46.9	46.8	45.6	41.9	-	
自分に必要な行 政サービスが受 けられていると 思う市民の割合	%	59.8 (R1)	64.9	64.9	64.9	64.9	64.9	一層の取 組が必要	
			55.5	50.2	48.6	51.5	-		

【令和6年度のKPIの達成状況】

基本目標	区分	計画どおり ²	計画どおりではない	今後指標測定	計
1. 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり	件数	8	12	0	20
	割合	40.0%	60.0%	0%	100%
2. 未来を拓く つながり築く新しい人の流れづくり	件数	4	5	0	9
	割合	44.4%	55.6%	0%	100%
3. 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり	件数	2	5	0	7
	割合	28.6%	71.4%	0%	100%
4. 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり	件数	14	11	0	25
	割合	56.0%	44.0%	0%	100%
全体	件数	28	33	0	61
	割合	45.9%	54.1%	0%	100%

² 「計画どおり」とは、最終年度である「R7 目標値に到達したもの」及び当該年度に達成すべき「R6 目標値に到達したもの」の合計をいう。

II 基本目標と 具体的な施策ごとの検証

基本目標 1

未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり



■ 基本的な方向

人が訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するため、地域の特色・強みを生かした産業振興や企業の競争力強化を図り、地域の稼ぐ力を高めます。また、多様化する価値観やライフ・ワークスタイルを踏まえ、稼ぐ力を高める産業づくりを通じて、地域全体の魅力を高めます。

【数値目標】

指標	基準値 (H29)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
1人当たり市内総生産	2,956 千円	3,064 千円	3,231 千円	公表前	公表前	—	3,228 千円
観光消費額（年間）	—	3,650 百万円	4,856 百万円	6,191 百万円	5,767 百万円	—	4,746 百万円

【検証】

1人当たり市内総生産は、最新値となる令和4年度が3,231千円であり、製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業の成長により、市全体としての経済成長率（対前年度増加率）は2.8%となった。

地域の稼ぐ力を高めるため、企業力向上アドバイザーからのトヨタ生産方式の考え方の普及及び実践により、各企業による課題解決に向けた改善の動きを促進させたほか、中小企業DXに取り組む企業を支援したことで、効率化・省力化による生産性の向上につながっている。農業では、前年度に整備したRTK基地局の利活用をさらに進めるため、トラクター等の後付け自動操舵システムの購入を支援する等、スマート農業機器の普及を進めたことで、省力化や低コスト化が図られた。林業では、令和5年度に森林管理に関する森林認証を取得し、北鹿地域林業成長産業化協議会へ参画を行っていたが、加工・流通の認証を持つ大館市の企業との連携により、森林認証材として販売することができている。

地域全体の魅力を高めるため、地域連携DMOによる観光振興を進めており、観光消費額は57億6千7百万円で前年度実績から4億2千4百万円下がったものの、令和7年度目標を上回ることができた。令和6年の観光客数は約170万9千人（前年比約1%減）となり、コロナ禍以降増加傾向にあった中で国内観光客の動きが鈍り僅かに減少に転じたものの、コロナ禍前の水準に近づいた状況を維持できているといえる。国内宿泊客数は約20万3千人で令和5年度からほぼ横ばいとなり、物価高騰による旅行控えや旅行スタイルの変化、首都圏からの訪問客減少、地域間競争の激化などにより、目標値の約21万4千人を下回った。一方、国外宿泊客数については約1万9千人となり、DMOによる営業効果や台湾便就航のおもてなしなどにより各空

港のツアー入込などが大きく増加し目標値の約1万2千人を上回る結果となった。地域連携DMOとして広域的かつ戦略的な観光地経営基盤の拡充に向け、DMO推進室が市の観光プラットフォームとして市内観光事業者とのパイプ役となり、市内観光の動向把握、施策展開に努めたほか、県や東北観光推進機構のDMPを活用した独自のデータ収集によるデジタル・マーケティングの推進などにより外貨獲得につながっている。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 外貨獲得と地域経済の循環

① 地域産業の自走力強化

地域産業の自走力を高める経営基盤の強化を図るとともに、製造業の域際収支の改善を目指した産業の高付加価値化を図ります。また、効率的な農林業経営による経営安定と競争力の強化、生産基盤の整備による農業生産力の維持・向上を目指します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
製造業付加価値額 (従業者1人当たり)	573 万円	675 万円	685 万円	709 万円	公表前	-	627 万円
製造品出荷額に対する 付加価値額の割合	38.6 %	39.5 %	40.4 %	39.1 %	公表前	-	41.0 %
農業産出額 ※基準値 H30	9,570 百万円	8,260 百万円	8,690 百万円	9,050 百万円	公表前	-	10,311 百万円

【具体的な事業】

企業立地促進事業、産業人材育成支援事業、緊急輸送道路等整備促進事業（土木総務費）、企業力強化促進事業、スマート農業推進事業、農業サポーターマッチング事業、かつの農業夢プラン応援事業、農地集積促進事業、農業構造改革推進事業、森林経営管理推進事業

【検証】

令和6年度の経済構造実態調査（製造業事業所調査）は公表前だが、5年度の製造業付加価値額（従業者1人当たり）については粗付加価値額の総額が伸び、4年度から24万円の増となっている。一方、製造品出荷額に対する付加価値額の割合については大きく改善しておらず、物価高による原材料費やエネルギーコストの上昇が影響し、価格転嫁が難しい中小企業では付加価値の伸びが抑えられ、割合は4年度から1.3ポイント減少している。

5年度の農業産出額は、畜産のうち豚においてコロナ禍明けによる単価回復が見られたほか、西ノ森ファームが本格稼働したことにより増加している。米・野菜・果樹等の耕種では、熊や鳥類の異常出沒に伴う鳥獣被害により果樹の被害が大きかったほか、全国で観測された記録的な高温の影響により米や野菜の収量が減少したものの、単価の値上がりが後押しし販売額が増加したことにより、農業産出額全体では3億6千万円の増加となった。

なお、農業産出額は令和12年度での最終伸び率を111%と推計したが、コロナ禍での消費抑制や単価下落により大幅に落ち込んだ状態から回復しておらず、令和6年は物価高騰

やコメ不足等により前年度から伸びているものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない。この流れは数年間大きく変わることがないと見込まれ、資材費等の高騰も続いていることから、農業所得の確保対策が必要となっている。

②鹿角ブランドを生かす6次産業化の推進

魅力あるブランド農畜産品や高収益作物の生産拡大、付加価値を生み出す農産物加工の商品化と販路拡大、多様な販売チャンネルによる消費・販路の拡大を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
ブランド農畜産品の販売額	293 百万円	366 百万円	333 百万円	366 百万円	388 百万円	-	383 百万円
食料品製造業の粗付加価値額	268,763 万円	245,078 万円	238,137 万円	219,548 万円	公表前	-	274,000 万円
市内直売所の販売額	14,878 万円	27,460 万円	30,239 万円	31,559 万円	32,853 万円	-	16,830 万円

【具体的な事業】

北限の桃等果樹産地強化事業、花き周年栽培支援事業、淡雪こまち振興事業、かつの牛生産振興対策事業、水田転換主力作物づくり強化事業、アグリビジネス支援事業、地理的表示登録産品 PR 強化事業、農畜産物販売促進事業

【検証】

ブランド農畜産品の販売額については、全国的な天候不順や災害などによる品不足の影響により単価が上昇傾向にある中、市内では春先の降雹害や天候不順の影響はあったものの、品質向上や増反支援、高収益作物への転換に努めた結果、全体的には増加で推移した。

淡雪こまちについては、米価の値上がりによる他の主食用米品種への移行が進んだことで作付け面積は減少したものの、全体的な米価の値上がりの影響を受け販売実績は横這いとなった。

無核大粒種ぶどうは、目標値には届かなかったものの販売額は年々増加傾向にある。

北限の桃について、春先の降雹害の影響や収穫前の天候不順により「あかつき」は秀品率が低かったものの、主力品種である「川中島白桃」は収穫前の天候に恵まれこともあり糖度が高く秀品率も良い出来で高単価での出荷ができたことから、総合的に過去最大の販売額となった。

ブランド農畜産物については、担い手への集積が進んできているものの、高齢化に伴う農家の減少が顕著であることに加え、自然環境や社会的環境に左右されることが多く、生産量については減少傾向にある。産地の維持、拡大のためには担い手の確保や育成が必要であるが、そのためには魅力のある産業として所得の向上に資する取組が必要である。

食料品製造業の食料品出荷額は、新型コロナウイルス感染症の影響も落ちつき増加傾向にあるものの、粗付加価値額は、物価や原材料高騰による影響で生産コストが上昇したことにより減少傾向にある。

市内直売所の販売額は、需要回復を追い風に、2か所の道の駅直売所が牽引し、前年度比で増加した。売上の伸長には、道の駅と連携したイベント型の直売促進や、意欲ある農家の増加が寄与している。

③国際的観光地を目指す世界水準 DMO の推進

市全体を観光資源として生かした滞在型観光の充実を図るほか、世界水準 DMO による国際的観光地としての受入態勢づくりを進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
年間の宿泊客数(国内)	232,701 人	156,264 人	191,075 人	202,491 人	202,607 人	-	233,000 人
年間の宿泊客数(国外)	14,743 人	7 人	390 人	10,042 人	18,535 人	-	14,700 人

【具体的な事業】

観光宣伝推進事業、国立公園八幡平魅力アップ事業、十和田八幡平まなび旅創生事業、観光アクセス充実対策事業、きりたんぼ発祥の地かづの PR 事業、かづの観光産業推進事業、観光マーケティング事業、VISIT KAZUNO 受入態勢強化事業

【検証】

年間の国内宿泊客数が令和5年度からほぼ横ばいとなり、令和6年度の目標値である214,400人を下回った。物価高騰による旅行控えや旅行スタイルの変化、首都圏からの訪問客減少、地域間競争の激化などが影響し、目標達成には至らなかったものと捉えている。なお、宿泊客数の増加を図るため、DMO推進室が市の観光プラットフォームとして市内観光事業者とのパイプ役となり、市内観光の動向把握や施策展開に努めた。

国外宿泊客数については、DMOによる営業効果や台湾便就航のおもてなしなどにより各空港のツアー入込などが大きく増加し、令和6年度目標値の12,160人を上回る結果となった。

今後は、観光庁がDMOの体制強化を推進していることを踏まえ、観光プロデューサーをはじめとする人材配置を含めた体制強化を進めるとともに、国内観光客の本市への入込みが鈍化していることから、国内エージェント等への営業活動の強化を図り、鹿角エリア全体の宿泊客数及び観光客の入込数の増加につなげていく。

④未来技術に対応した新産業の創出

獲得した外貨をもとに未来技術の進展に対応した新たな産業の創出を図るとともに、次世代を担う創業や新たな仕事づくりを推進します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)

誘致企業・新産業創出数（累計）	－	1 件	1 件	3 件	3 件	－	5 件
起業・創業者数（累計）	－	10 件	16 件	25 件	33 件	－	60 件
新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数（累計）	－	0 件	0 件	0 件	0 件	－	1 件

【具体的な事業】

企業誘致促進事業、リモートワーク推進事業、起業・創業支援事業、事業承継支援事業、エネルギー産業支援事業

【検証】

企業誘致については、市内に希望する職種が少ないことが若年層の人口流出やUIターンの鈍化につながり、産業人材の減少の要因になっていると捉え、令和5年度に策定した企業誘致戦略に基づき、若者や女性の就業選択肢の拡大に向け、情報サービス業等をターゲットとして、首都圏を中心としたフォームマーケティングによるアプローチ活動や関係性の構築、企業訪問等による誘致提案を実施し、令和6年度までに3社の誘致が実現した。

令和6年度の起業・創業者数は8件で、年間12件の目標を下回って推移している。材料費や資材が高騰していることなどが影響して起業に踏み出せず、目標値を下回っているものと推測している。

新たなエネルギー関連の製品・サービスについては、水素を活用したエネルギーサプライチェーンを目指したプロジェクトを進めてきたが、現状では費用に見合う効果が得られないことや地元企業の事業参入が見込めないことなど多くの課題が判明したことから再検討することとして、令和6年度は新たに大手事業者と本市に適した再エネ水素利活用や再エネを利用した製造等について情報交換するとともに、水素利活用を先んじて実施している実証フィールドや産業フェアを視察し、新たなプロジェクトの立案・実施に向け、下地づくりを進めた。

(2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保

①意欲のある就労・就農の推進

就職支援の拡大と働きやすい職場環境の形成、女性・若者のチャレンジ促進、農林業の担い手育成と定着を進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
高校卒業者管内就職率	49.3 %	56.2 %	54.9 %	51.7 %	66.7 %	－	52.4 %
女性・若者の資格取得 件数（累計）	－	1 件	2 件	7 件	13 件	－	25 件

新規就農者・林業新規 就業者数（累計）	－	6 人	9 人	15 人	20 人	－	25 人
------------------------	---	--------	--------	---------	---------	---	---------

【具体的な事業】

就職支援事業、就職情報発信事業、女性若者資格取得支援事業、テレワーカー活躍促進事業、新規就農者育成支援事業、林業新規就業者育成支援事業

【検証】

ハローワーク鹿角やかづの商工会等の関係機関との連携を密にし、情報交換会の開催や地元企業への高卒求人の早期提出、鹿角高校等への管内就職依頼などの取組を地道に進めた結果、管内就職率は増加し66.7%となった。若年者の人手不足が顕著となっている中で、各企業のPRが結果につながったといえる。女性若者の資格取得件数については、令和5年度よりも1人増加したことに加え、人手不足業種である介護分野で3人の資格取得者が現れており、労働力不足の中、新たな人材の確保に適した制度として活用が図られている。

新規就農者数は、経営開始資金の令和6年度新規開始者が1人であった。コロナ禍での人流抑制の動きがある中、新規就農者フェアなどイベントでの周知を抑えたこともあり、6年度末時点の目標累計12人に対し7人とどまった。林業新規就業者数は、林業事業者への全体説明会のほか個別の周知活動を実施した効果もあり、林業新規就業者雇用助成金の令和6年度新規開始者が5人となった。

②産業の担い手の確保

一度転出した若い世代が将来的に市内へ戻り、産業の担い手となれるよう就業環境の整備と人材の確保を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
Aターン就職者数（累計）	－	46 人	88 人	133 人	166 人	－	230 人
外国人技能実習生や都市部 人材の採用人数（累計）	－	0 人	0 人	0 人	4 人	－	97 人

【具体的な事業】

産業人材確保支援事業、就職情報発信事業（再掲）、定住促進事業、特定地域づくり事業組合設立支援事業、外国人材活用支援事業

【検証】

令和6年度のAターン就職者数は33人で、目標としている46人ずつの増加を13人下回った。Aターン登録者は「KocchAke!」サイトで求人情報等を収集し就職に至っているケースが多いが、大手求人情報サイトと併用している人も増えてきている。

外国人材の活用については、外国人材受入態勢整備補助金を1社が活用し4人の外国人材の受入れが行われたほか、県鹿角地域振興局での情報交換会などを通じて市内企業の現状や外国人材獲得方法について情報共有を行っている。

都市部人材の獲得については、市内企業に対し、求人サイト掲載費用や PR 動画作成、インターンシップ受入れなどの費用に対して支援を行っており、補助金の活用が図られている。

(3) 鹿角の際立つ文化の振興

①「世界遺産のまち」のまちづくり

世界級遺産を始め、本市に数多く存在する地域の祭りや伝統芸能などを末永く後世に伝えるため、広く歴史文化に親しむ機会の創出や、世界遺産とともに成長する地域人材を育成しながら、観光資源としての文化の最大活用（ヘリテージ・ツーリズム）を目指します。また、海外に向けて世界級遺産を活用したデジタル観光情報の発信を強化します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数	1,849 人	1,743 人	1,651 人	1,632 人	1,623 人	－	1,740 人
大湯環状列石のガイド件数	511 件	689 件	957 件	1,360 件	1,416 件	－	840 件
大湯ストーンサークル館の来館者数	19,207 人	30,587 人	29,775 人	29,144 人	23,600 人	－	30,000 人
WEB コンテンツ（観光 PR）動画再生回数	819 回	28,738 回	17,350 回	168,599 回	821,506 回	－	4,392 回

【具体的な事業】

文化財保存事業、大日堂舞楽保存伝承事業、大湯環状列石保存活用事業、ヘリテージ・ツーリズム推進事業、世界遺産活用推進事業、大湯環状列石史跡環境整備事業、VISIT KAZUNO プロモーション強化事業

【検証】

無形民俗文化財の保存団体の構成員数は 1,623 人となり、令和 5 年度からは 9 人の減で、減少幅は小さくなっている。自治会単位の規模の小さな団体については、現状維持といった状況が見られるものの、少子高齢化とともに各団体の構成員数が徐々に減少したことが影響している。また、外部人材を受け入れるために市ホームページ等で各団体の紹介や募集案内をしているが、なかなか応募が無いというのが現状である。鹿角地域文化財保存活用地域計画内で予定している「地域のお祭り協力隊」の実施により構成員数の減少への対策を強化する必要がある。

大湯ストーンサークル館はユネスコ世界遺産登録後 3 年を経過し、登録初期の爆発的な人気を潜め団体旅行件数が減り、令和 5 年度実績の 29,144 人から来館者数が大幅に減少した。

一方で、定時ガイドツアーについては来訪者の満足度向上やガイド利用率の向上に高い効果を発揮しており、ガイド利用件数が 1,416 件と昨年件数と目標値を大幅に上回ること

ができた。特に、インバウンド需要の高まりを機に、これまで多く見られていた立寄型の観光客から目的型の高い意識を持って学びに来る者へと客層の変化が見られており、増加する欧米系の来訪者への積極的な対応や団体客が少ないことによる個人客へのガイドなどを柔軟に対応できており、利用者からの好評の声につながったものと捉えている。

動画再生回数については、令和6年度からインバウンド向けのショート動画を日本、アメリカ、ベトナムに加え台湾にも配信したことで、大きく再生回数が伸びた。



■ 基本的な方向

「地方にこそ、チャンスがある」といった若者等の夢や希望を抱いて本市へ移住する動きを支援するとともに、本市の魅力ある仕事を学ぶ機会を新たに創出して若者の定着を促します。また、関係人口の拡大や個人、企業によるふるさと納税を促進し、つながりと資金の流れを加速します。

【数値目標】

指標	基準値 (H27-R1)	実績値 (H29-R3)	実績値 (H30-R4)	実績値 (R1-R5)	実績値 (R2-R6)	実績値 (R3-R7)	目標値 (R3-R7)
直近5年間の人口 の社会増減の累計	1,053 人減	1,098 人減	1,039 人減	1,067 人減	970 人減	—	1,015 人減

【検証】

直近5年間における人口の社会増減の累計は970人の減少となり、毎年度の目標値である1,015人の減少に対して、45人分抑制することができた。単年度の動向を見ると、令和6年の社会減は123人で、過去10年間で最も少ない減少数となっている。

男女別に見ると、男性は16人、女性は107人の減少となっており、特に女性の社会減が顕著であり、より深刻な状況にあることがうかがえる。女性が「住み続けたい」「帰ってきたい」と思えるような、暮らしやすさにつながる環境づくりや支援策の充実が求められる。

社会減の抑制要因の一つとしては、男性の転入者数の増加が挙げられるが、その内訳を詳しく見ると、外国人労働者の転入が大きな割合を占めるようになっており、地域の人口動態にも明確な影響を及ぼし始めている。

Aターン就職者数は33人となり、目標である46人を13人下回る結果となった。また、市の支援による令和6年度の移住者数は50人で、年間目標の58人には届かなかった。近年、全国的に人の移動総量が減少する中で、東京圏への転入が回復傾向にあることも、本市への移住・定着に影響を与えていると考えられる。

移住者のうち、若い世代(0歳～39歳)は28人で、全体の過半数を占めている。一方で、本市出身者はそのうち4人とどまっており、UターンよりもIターンによる移住施策が、人口構造の若返りに寄与していることがうかがえる。

今後は、進学や就職等で市外へ出た若者が戻って来やすい地域となるために、個性や能力を發揮でき多様性を尊重し合える寛容な社会への意識を高めていながら、若者が魅力を感じ就業したいと思える産業の創出や働きやすい職場環境づくりに注力していくとともに、本市へのUターンを推進し、関係人口を拡大しながら、人口構造への好循環を生み出していく。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大

①地域とのかかわり強化による関係人口の拡大

市民巻き込み型の交流を促進し、本市への継続的な関心を持ってもらうために、地域とのかかわり強化による関係人口の拡大を図ります。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
関係人口とのマッチング件数（累計）	－	2 件	8 件	18 件	33 件	－	25 件

【具体的な事業】

「鹿角家」マッチング促進事業、若者世代ふるさとネットワーク構築事業、高校生地域魅力発信事業、ふるさと鹿角応援寄附推進事業

【検証】

関係人口とのマッチング件数は、誘致企業や連携大学への積極的なアプローチにより、累計で目標値である 20 件を超え、目標を達成した。特に大学生などの若者が、イベントの企画や運営スタッフとして関わる機会が増えており、人材獲得の面でも一定の成果が見られている。

また、関係人口育成講座を開催し、本市の課題や現状について学ぶ機会を提供した。首都圏からの参加者は全員が「鹿角家」に入会し、交流イベントへの参加や、自身のOWNドメディアを活用した SNS での発信、イベント企画の提案など、受講者自らが本市との関わり方を主体的に模索・実践する動きが見られた。こうした取組は、本市の活性化や地域課題の解決に寄与している。さらに、関係人口の関心層に向けて、メディアや SNS 等を活用した積極的な情報発信を行い、本市の取組の露出を高めることで、新たな関わりのきっかけづくり（呼び水）としての効果も上がっている。

若者世代ふるさとネットワークでは、令和 6 年度からコミュニティマネージャーによる伴走プロジェクトを開始し、会員自らが定例ミーティングでイベントの企画運営を行うことで、活動メンバーの掘り起こしと鹿角家 U25 の活動の盛り上がりにつながった。

本市の魅力は発信する高校生広報室については、市内の高校が 1 校となった影響で 2 人での活動となったが、年間を通して観光・文化、農業、スポーツなどで充実した取材活動ができ、1 人当たりの SNS 投稿数は過去実績で最も多くなった。ふるさと応援寄附では、夏頃の全国的な米不足による在庫への駆け込み需要があり、一時的に米の寄附が全国 4 位となったほか、寄附額ベースでは過去最高を記録した令和 4 年度に次ぐ過去 2 番目の寄附額となり、本市の特産品の魅力を PR することができた。

②農村資源やスポーツ環境等を生かした地域間交流の活性化

葛飾区との幅広い交流の推進や農村体験の提供など、所縁ある地域等と地域間交流を活性化し、交流人口の拡大を図ります。また、全国級の大型大会とスポーツを支える人材の育成と確保を進め、スポーツを核とした新たな交流人口の創出を目指します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
所縁ある地域等との交流事業参加者数	572 人	45 人	408 人	397 人	547 人	-	620 人
スポーツ合宿利用者数	3,292 人泊	2,372 人泊	2,398 人泊	2,540 人泊	2,879 人泊	-	3,300 人泊
主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果(累計)	-	315 百万円	449 百万円	558 百万円	773 百万円	-	450 百万円

【具体的な事業】

葛飾区連携交流推進事業、食の交流まつり開催事業、都市農村交流事業、域学連携推進事業、県外大学等調査研究活動奨励事業、スポーツ合宿奨励事業、葛飾区スポーツ交流推進事業、総合競技場公認更新整備事業、市主催大会開催事業、全国規模大会開催事業、スキー駅伝選手育成強化対策事業、ジュニアアスリート育成事業、スポーツ指導員等養成事業、ふるさと秋田ラン派遣事業

【検証】

所縁ある地域等との交流について、葛飾区との交流では、都市農村交流や寅さんサミット、食の交流まつり、サッカー交流などこれまで継続してきた事業が定着してきており、イベント個々での参加者数は徐々に増加しているほか、都市農村交流 40 周年を記念する事業が行われたり、本市産材が葛飾区立の小学校改築工事に使用されたりするなど、新たな交流や連携も生み出された。大学等の受入れでは、武蔵野大学や大正大学に加え、令和 6 年度には徳島大学とも新たに連携し、合計 49 人の学生を受け入れることができた。

スポーツ合宿の利用者数は、国民スポーツ大会の開催に加え、安定した積雪に恵まれた影響もあり、回復傾向を示している。スキーや陸上に加えて、パレーボールの強豪校や硬式野球チームによる新たな合宿実施もあり、申請団体数は年度目標である 50 件を上回る 56 件となった。今後も、本市が有するスポーツ施設の特長を活かした PR を積極的に行い、合宿等の誘致活動を継続して展開していく。

主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果については、国民スポーツ大会の開催によるところが大きく前期目標を大きく上回ったほか、市主催大会などでは参加者数の減少があったものの、可能な限り開催につなげており、スポーツの持つ力を活かす取組が市内外の人流を生んでいる。今後は持続可能な大会運営の在り方を検討しながら、全国規模の大会開催が可能な環境を維持していく。

(2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進

①首都圏等からの移住促進

首都圏等の住民をターゲットに、「しごと」と「暮らし」を一体的に支援する「鹿角暮らし」を推進するため、移住しやすい環境を整備し、移住に結び付く情報発信やイベント等を通じて、移住を促進します。また、移住者に対しては、起業や就業支援を行いながら、都市部や外国の人材が市内で働きやすい受入環境を構築します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
Aターン就職者数（累計）（再掲）	－	46 人	88 人	133 人	166 人	－	230 人
市の支援による移住者数（累計）	－	62 人	124 人	180 人	230 人	－	290 人

【具体的な事業】

産業人材確保支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業、移住情報発信事業、移住体験提供事業、定住促進事業（再掲）

【検証】

令和6年度のAターン就職者数は33人で、目標としている46人ずつの増加を13人下回った。Aターン登録者は「KocchAke!」サイトで求人情報等を収集し就職に至っているケースが多いが、大手求人情報サイトと併用して情報収集する人も増えてきている。そのため、市内企業に対し求人サイト掲載費用やPR動画作成、インターンシップ受入れなどの費用に対する支援を行っており、補助金の活用が図られている。

市の支援による令和6年度の移住者数は50人となり目標値の58人を8人下回った。そのうち若い世代（39歳以下）の移住者数は28人で過半数を占めているものの、本市出身者は4人であったことから、Iターンによる移住施策が人口構造の若返りに寄与している。移住専用HPのアクセス数の増加に加え、移住相談に係るLINE登録者数は36人増えて565人となり、令和6年度の移住相談件数186件のうちLINEによる相談者数が45人と約4分の1が利用しており、移住を検討する方の利便性の向上につながっている。

移住希望者へのアプローチとして、首都圏における移住フェアを7回行ったほか、いつでもお試しツアーとして新たに中期滞在型の仕事体験プログラムを実施し、2組3人が参加し、そのうちの1組2人が移住に至っている。今後は、各種支援策の効果検証を行いながら、効果的かつ効率的な移住施策を展開していく。

②若者の市内定着・回帰の推進

高校生の地元就職を促進するために、地元企業等の情報発信を強化しながら、相談支援体制の充実を図ります。また、首都圏等へ転出した市出身者等のふるさと回帰を促すため、ネットワークを構築しながら、地元企業等への就職につなげていきます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
高校卒業者管内就職率 (再掲)	49.3 %	56.2 %	54.9 %	51.7 %	66.7 %	-	52.4 %
市の支援による移住者 数(累計)(再掲)	-	62 人	124 人	180 人	230 人	-	290 人

【具体的な事業】

就職支援事業(再掲)、就職情報発信事業(再掲)、移住促進体制充実事業(再掲)、移住情報発信事業(再掲)、移住体験提供事業(再掲)、定住促進事業(再掲)、若者世代ふるさとネットワーク構築事業(再掲)

【検証】

関係機関との連携による地元就職率向上に向けた取組を地道に進めたことにより、管内就職率は66.7%と目標値の52.4%を上回った。新規学卒者数は年々減少傾向にあるものの、30人程度の地元就職者を毎年確保できていることから、今後もこの水準を維持できるよう、関係機関と連携しながら取組を継続していく。

また、市の支援による移住者数は50人で目標を下回ったものの、その中で若者の移住者の割合が過半数を占めており、高齢化の緩和につながっている。しかし、若者のUターン者数は4人だけとなったことから、引き続き地元企業等の情報発信や相談支援を行うとともに、鹿角家U25において地域活性化起業人の登用など若年層への情報発信・アプローチを強化し、新規会員獲得とUターン機運の醸成につなげていく。

③地域の特色を生かした教育の推進

児童生徒が将来、自信を持って未来を切り拓くことができる資質・能力の育成を図り、ふるさと鹿角でその力を発揮できるよう、企業や団体など、様々な世代との体験等を通じてふるさとに誇りを持って成長できる場の提供を行います。また、首都圏等の大学と連携し、本市をフィールドに中学生や高校生が大学生とともに、大学の学びを体感できる機会を創出します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合	63.0 %	68.2 %	54.2 %	80.9 %	89.2 %	-	66.0 %

【具体的な事業】

ふるさと・キャリア教育推進事業、特色ある学校づくり推進事業、夢の教室開催事業、ふるさとかつの絆プラン事業、かつの未来アカデミー創造事業

【検証】

「地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合」は、小学校で 94.5%、中学校で 84.8%と目標値の 66.0%を大きく上回っている。各校において伝統芸能や農作業体験、地域との交流などの特色ある活動を通じて、地域の魅力を体験するだけでなく、地域が抱える課題についても考える機会を与えられた成果であると捉えている。一方で、「児童生徒の地域行事への参加割合」については 73.8%で目標値の 85.0%に届いていないものの、コロナ禍の影響を受けていたと思われる令和 5 年度より 17.3 ポイント上昇し、地域行事への関心や参加意欲も戻りつつあるといえる。

今後は、継続して取り組んできているふるさとキャリア教育を中核とした、地域に根差した特色ある教育活動を推進し、児童生徒の地域への貢献意欲や自己肯定感の向上につなげていくとともに、学校における事業実施の負担感などの課題を解消しつつ、交流の幅を地元高校生などにも広げた活動の可能性も検討していく。



■ 基本的な方向

男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境づくりを進めるとともに、結婚の希望を叶える取組や子育てサポート体制、男女の働き方など、新たな時代に対応した少子化対策の取組を推進します。

【数値目標】

指標	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
出生数（累計）	—	112 人	200 人	295 人	360 人	—	733 人

【検証】

令和6年度における単年度の出生数は目標値の141人に対して76人少ない65人となった。令和4年度以降100人を割り込むことになり厳しい状況にあることが認識されている中で、さらに厳しい現実が突き付けられた。

第2子以降の出生割合も、出生数65人に対して32人で実績値は49.2%となり、令和元年度基準値の54.6%を下回る結果となっている。これまで支えとなっていた第3子の出生が大きく減少し、過去最も少なかった令和4年度の第3子出生数11人、出生率12.5%をさらに下回る6人、9.2%という結果であったことが大きく影響している。近年の晩婚化による初産年齢の上昇が第2子以降の出生割合にも影を落としているといえる。

出生数と相関性が高いと言われる婚姻率について、令和6年は245件（前年比5件増）となり、過去10年間で最も少なかった令和5年に次ぐ件数であった。市等の関与により7人の成婚者が誕生しており、取組を継続した成果は一定程度現れてきているものの、若者の絶対数が減少傾向にあるほか、結婚相手との出会いの機会の減少や結婚に対する意識の変化により未婚化が進行するなど、婚姻率を大きく押し上げるまでには至っていない。

今後は、多様な価値観や考え方を持つ若者の視点に立って結婚や子育てに関する希望を形成していくため、若者が自らの主体的な選択により子どもを持ちたいと望んだ場合に、それぞれの希望に応じて社会全体で支えられるよう、生活と仕事の調和の確保や包括的な子ども・子育て支援に取り組んでいく必要がある。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 出会いと結婚への支援強化

① 出会いの場の機会拡大

若い世代が結婚や子育てに対し、具体的なイメージを描けるよう、出会いイベントや講座の開催等を通じて、独身男女の出会いの機会の創出を図るとともに、ライフプランを構築するための機会や情報提供を充実します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
男女の出会いの場の創出数（累計）	－	8 件	13 件	19 件	23 件	－	30 件

【具体的な事業】

出会い応援事業、結婚サポート推進事業

【検証】

男女の出会いの場の創出数について、出会い創出支援事業補助金の活用は1件に留まったものの、市主催出会いイベント「かづの縁結び」の開催3件と合わせ、令和3年度からの累計は23件となった。市主催イベント及び出会い創出事業でのカップリング数は10組で、交際につながるきっかけの場を提供できている。「かづの縁結び」では、イベント前後にセミナーを実施し、婚活へ向けた事前準備とその後のフォローアップにより自己分析をしながら婚活スキルを身に付けられているほか、独身女性向けに魅力を向上させるセミナーを開催することで、自信と今後の結婚への意欲を高める機会となっている。

今後は女性のみならず、男性の魅力向上にも力を入れながら、各種イベントへの参加者の獲得につなげ、男女の出会いの場を充実させていく。

② 結婚支援の充実

新婚世帯が結婚生活を円滑にスタートできるようにするための支援の充実を図ります。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
市等の関与による成婚者数（累計）	－	6 人	10 人	12 人	19 人	－	25 人

【具体的な事業】

結婚新生活支援事業、結婚サポート推進事業（再掲）

【検証】

市等の関与による成婚者数は、単年度目標の5人を超える7人を輩出できた。交際期間が人により異なるなど短期間での成果に結びつきづらい中で、あきた結婚支援センターや

結婚サポーターとの取組を継続してきた成果と捉えている。一朝一夕に実績に結び付かないことから、引き続き内容を充実させた各種支援策を網羅的に継続していく。

結婚新生活支援事業補助金については、広報等による PR や周知チラシを作成して、婚姻届出時をはじめ不動産会社や住宅関連工事業者へ配布したほか、メール配信サービスと LINE で周知を強化したことで 10 人の活用があり、個別ケースに応じたきめ細かな対応により、認知度が高まってきている。市や結婚サポーターからの積極的な声掛けにより、イベント開催に意欲のある結婚サポーターを獲得できたことで、今後のイベント開催数の増加に期待が持てるほか、個別相談体制が整ってきている。

今後は増員された結婚サポーターとともに情報交換の機会を積極的に増やすとともに、若者に注目される情報発信の仕方についても工夫をこらして成果につなげていく。

(2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり

①地域ぐるみの子育て支援の充実

妊娠・出産・子育てに夢を持つ若者が不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるよう、保育料をはじめとする経済的支援や保育サービスの充実のほか、住環境の向上を支援します。また、親同士や地域の人など、身近で気軽に子育ての悩み相談や情報共有ができるファミリー・サポート・センターの環境を充実させ、地域ぐるみの楽しい子育てを推進します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
第2子以降の出生割合	54.6 %	57.1 %	63.6 %	60.0 %	49.2 %	-	55.6 %
ファミリー・サポート・センターのサポーター (提供会員)登録者数	50 人	40 人	35 人	50 人	51 人	-	50 人

【具体的な事業】

子育て応援リユース事業、すこやか子育て支援事業、子育てファミリー支援事業、家庭児童相談室運営事業、病児・病後児保育事業、養育支援訪問事業、ファミリー・サポート・センター運営事業、子ども未来センター運営事業、延長保育事業、放課後児童クラブ運営事業、児童センター運営事業、安全・安心住まいづくり事業

【検証】

出生数の 65 人に対する第 2 子以降の出生割合は 32 人となり、実績値は 49.2%であったが、第 3 子以降の出産割合が大きく減少している。晩婚化により、第 1 子を出産する年齢が平均 30.6 歳と上昇傾向にあり、第 2 子、第 3 子以降の出生数の減少に大きく影響しているものと考えている。また、共働き世帯が多い中で、母親の子育てに対する負担が大きいことも影響しているため、男性も日常的に子育てにかかわる時間を増やすことが、第 2 子以降の出生数の増加につながるものとする。

ファミリー・サポート・センターの提供会員については、令和5年度に報酬額の見直しを行ったことや広報・メール配信で会員登録の周知を図ったことで、登録者数が51人にまで増えており、多様で柔軟な保育サービスが提供できる体制づくりに寄与している。

②切れ目ない母子保健の充実

妊娠・出産・子育てを取り巻く環境が変化する中、妊娠期から子育て期における悩みや不安を解消するため、個々の状況に沿った健診や相談の実施、親子の健康維持、早期治療や療育など、切れ目ない母子保健の充実を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
妊婦歯科健診の受診率	59.3 %	65.5 %	73.3 %	61.7 %	68.1 %	—	65.0 %

【具体的な事業】

妊産婦支援事業、乳幼児支援事業、むし歯予防推進事業

【検証】

令和6年度からこども家庭センターを開設し、母子保健と児童福祉を一本化させ、妊産婦やこども、その家庭における課題・ニーズに応じたサポートプランを作成し、対象者に寄り添った支援を実施している。児童福祉分野ではサポートプランの作成の仕組みが整っておらず課題が多い状況にあるが、母子保健分野ではサポートプランにより関係機関と連携し適切な支援につなげることができており、個別対応が必要な要支援者についても関係機関との相互情報共有が図られているなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うことができています。

令和6年度の妊婦歯科健診の受診率は68.1%となり、前期目標値を上回っているが、妊娠期から歯科保健に関心を持ち、母子ともに健診受診や治療を行っていくことが将来の健康維持につながるため、引き続き妊娠期からの口腔ケアに努めていく。なお、乳児相談時のブラッシング指導やフッ化物塗布等の継続した取組により、むし歯のない3歳児の割合は86.3%となり遡増している。

③適切な医療が受けられる環境の構築

住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境は、若者の妊娠・出産・子育ての希望を叶える上での重要な要件であることから、中核病院の医療従事者の確保と病院機能の充実を図るとともに、病院とかかりつけ医等との医療連携を推進します。

また、休日や夜間における診療体制を確保するほか、市外の医療機関との医療情報の共有や妊婦等の通信支援により、市外の医療資源を含めて、必要な医療サービスを受けられる環境を構築します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
-----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

中核病院の常勤医師数	19 人	20 人	18 人	17 人	17 人	-	22 人
看護師・薬剤師数 ※基準値 H30	306 人	-	305 人	-	公表前	-	310 人

【具体的な事業】

医師確保対策事業、かつの厚生病院支援事業、鹿角地域医療・多職種連携推進学講座設置事業、かつの地域医療推進事業、あんしん医療連携事業、テレフォン病院 24 事業、医療機関開設資金支援事業、福祉医療給付事業

【検証】

中核病院の4月1日時点の常勤医師数は17人で増減なしとなっているが、令和6年10月からは泌尿器科医師の退職により16人となっている。医師の退職や派遣体制の縮小により常勤医師が年々減少していることから、かつの厚生病院医師確保対策支援補助金等で非常勤医師の応援派遣に係る招へい費用を支援することで、非常勤体制の診療科も含め17診療科の体制は維持できている。

医師確保については、大学病院、関係機関、自治体などを訪問し、医師・医療従事者、首長などと意見交換や情報収集を行ったほか、医療職従事者の人材不足を解消するため、岩手医科大学見学ツアーや医療職を志す中高生の集いを開催するなど、医師確保に取り組んでいるが、岩手医科大学側の医師不足、岩手県の医師地域枠制度による県外での就業制限等によりかつの厚生病院への医師派遣が思うようにできない影響が生じている。また、医師以外の医療従事者についても、看護師等養成校などに進学する生徒はいるものの、市内の医療機関に就職する人は少なく、定年退職者の再雇用等で対応している状況にある。

看護師・薬剤師数は、厚生労働省が行う隔年調査（医師歯科医師薬剤師調査）のため令和4年度が最新データとなるが、看護師254人、薬剤師51人で計306人であった。看護師数について、令和2年度と令和4年度を比較すると病院・診療所で13人減、介護保険施設・社会福祉施設等で3人減、計16人の減少となっている。そのうち病院では10人減少していて、主な要因として中核病院において定年退職者が多くいたことや65歳以上の再雇用の更新をしないことが挙げられる。

今後も医師や医療従事者の不足に加え、人口減少に伴う患者数の減少が医療機関の経営にも大きな影響を与えることが予想されることから、これからの地域医療の維持を目指して将来を見据えた真に必要な医療体制の構築を図るべく、中長期的な指針の策定を進めていく必要がある。



■ 基本的な方向

コンパクト・プラス・ネットワークや地域交通の維持・確保、ストックマネジメント等に取り組みながら、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ります。また、人々が安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス機能や防災・減災、地域の交通安全の確保を図ります。

【数値目標】

指標	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
健康寿命 ※基準年 H29	〈男性〉 77.94 年	〈男性〉 78.24 年	〈男性〉 77.94 年	公表前	公表前	—	〈男性〉 79.77 年
	〈女性〉 83.32 年	〈女性〉 82.97 年	〈女性〉 81.27 年				〈女性〉 85.46 年
生活環境が快適なまちだ と思う市民の割合	49.7 %	46.9 %	46.8 %	45.6 %	41.9 %	—	54.9 %
自分に必要な行政サービスが受 けられていると思う市民の割合	59.8 %	55.5 %	50.2 %	48.6 %	51.5 %	—	64.9 %

【検証】

健康寿命については、最新となる令和4年度の実績値で男性77.94年（前年比△0.30年）、女性81.27年（前年比△1.70年）となった。4年度は平均寿命（男性79.04年（前年比△0.40年）、女性83.99年（前年比△1.94年））も前年度を下回っており、これは、死亡者数の増加による平均年齢の低下が一因と考えられる。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、地域生き生きサロンなどでのシルバーリハビリ体操の実施、地域包括支援センターへの専門職の配置による相談支援体制の強化、高齢者訪問によるきめ細かな見守り体制など、高齢者のための取組が充実していることから、今後は少子化や環境の変化がもたらす新たな地域課題についても支援を検討していく。

生活環境が快適なまちだと思う市民の割合は41.9%で、目標値を13.0ポイント下回った。地域公共交通に対する満足度の改善が図られなかったことで、4年連続で基準値を下回り満足度の低下につながったものと捉えている。地域公共交通については、利用者の減少や運転士不足から休日運休や減便の対応がなされており、不便さにつながっているものと考えられるが、八幡平地区では八幡平大環状線及び志張線の廃止に伴い、その代替交通として八幡平循環線とデマンド型乗合タクシーを組み合わせた移動手段の確保が進められているほか、地域ニーズを捉

え鹿角高校スクール線が創設されるなど、実情に応じた対応が取られている。今後は地域の輸送資源を総動員しながら、効率的で持続可能な地域公共交通につなげていく。

また、自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は 51.5% で、目標値を 13.4 ポイント下回ったものの、前年度実績を 2.9 ポイント上回っており、行政手続きのデジタル化など市民にとって身近な行政サービスの利便性が向上してきたことが寄与しているものと捉えている。自治体 DX に取り組みながら、市民が行政に関心を持ち参画できるよう、デジタルを用いた分かりやすい情報発信と双方向の仕組みづくりを進めていく。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) コンパクトなまちづくりの推進

① 「まち使い」を高める居住人口の集積

本市の中心市街地エリアにおいては、文化の杜交流館「コモッセ」や、鹿角花輪駅前広場などの整備により、高次の都市機能の集積が進んだ一方、空き店舗や空き家が不規則に発生するスポンジ化の進行がまちの機能の低下を引き起こすことから、中心市街地への住宅や生活に関連する施設の誘導を図るとともに、地域の特長に応じて中心市街地と都市機能を最大限に利用しやすい環境づくりを進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
中心市街地エリアの居住人口割合	8.1 %	8.3 %	8.4 %	8.5 %	8.6 %	-	9.1 %
中心市街地エリアの公共施設の利用者数（年間） ※基準値 H30	420,729 人	338,594 人	324,962 人	507,022 人	514,177 人	-	430,000 人

【具体的な事業】

安全・安心住まいづくり事業（再掲）、危険老朽空き家除却支援事業、定住促進事業（再掲）、地域公共交通確保対策事業、交通弱者支援事業、都市計画道路見直し事業

【検証】

令和 7 年 3 月末の中心市街地エリアの居住人口は 2,293 人で、総人口 26,787 人に対する割合は 8.6% であった。基準値である令和 2 年 3 月末と比較し、中心市街地居住人口は 157 人減少したが、市全体に占める中心市街地の人口の割合は上昇傾向にある。

中心市街地エリアの公共施設の利用者数は、コモッセ 243,254 人、MIT プラザ 7,374 人、あんとらあは 263,549 人と増加して合計で 514,177 人となり、目標値を達成している。

空き家の件数は、平成 30 年度調査の 62 件から令和 5 年度調査では微増の 63 件で、まちなか住替助成も 4 件の利用があるなど、一定の効果が見られる。一方、空き店舗数は令和 2 年度の 40 件から令和 3 年度に 10 件増加し、以降は横ばいで推移しているが、令和 5 年度にレンタルショップが閉店するなど商業施設の減少が進んでいる。

今後は、若者をはじめとした市民が魅力を感じる中心市街地を目指し、若者の活躍促進と一体となって進めていくほか、来街者の増加を図るため新たな産業の創出を図り、まちなかへの緩やかな人口の集約を引き続き促進する。

②まちなかエリアへの交通アクセス向上による都市機能の活用

市内に点在する公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保し、中心市街地へのアクセスを向上させるため、地域の実情に合った交通手段の検討・導入について、地域、交通事業者、市が一体となって取り組みます。また、高齢化が進む中で、市民が過度に車に依存することなく暮らせる公共交通網の維持確保を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
公共交通空白地域（自治会単位）の割合	15.0 %	15.0 %	15.0 %	15.0 %	15.0 %	—	11.8 %
市民1人当たりのバス利用回数	8.9 回	9.2 回	9.8 回	9.0 回	9.3 回	—	8.9 回

【具体的な事業】

地域公共交通確保対策事業（再掲）、交通弱者支援事業（再掲）、地域公共交通維持対策事業

【検証】

地域公共交通については、公共交通事業者が大変厳しい状況にある中で、前年度と変わらず交通体系を確保できたことにより、大きく空白地域を発生させることなく維持することができた。

市民1人あたりのバスの利用回数は、目標値を0.3ポイント上回る9.3回となった。人口減少の中にあって利用者の減少が課題となっていたが、地域間幹線系統2路線及びフィーダー系統2路線の利用者が増加したほか、高校の統合に伴い新たに運行が開始された鹿角高校スクール線において延べ8,470人の利用が見られたことやたんぼKOMACHIバス定期券補助の効果などにより公共交通の確保維持が図られている。また、喫緊の課題である運転士不足への対策として二種免許取得費用補助制度を創設し、実績として1名への交付があったことから、地域公共交通の維持につながっている。

(2) 未来技術の導入

①ICTによる業務効率化と住民サービスの向上

ICTの業務活用等を不断に実施し、市行政の効果的、効率的な運用を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
光ファイバ利用可能世帯率	94.7 %	100 %	100 %	100 %	100 %	—	100 %

オンラインで申請（届出） などが可能な行政手続数	9 件	34 件	59 件	114 件	150 件	-	80 件
-----------------------------	--------	---------	---------	----------	----------	---	---------

【具体的な事業】

光ファイバ整備・高度化促進事業、行政手続等デジタル化推進事業

【検証】

光ファイバ利用可能世帯率については、民間通信事業者が国の高度無線環境整備推進事業を活用しながら未整備区域での光ファイバ整備を実施しており、利用可能な世帯の割合は100%を達成している。

行政手続のデジタル化については、証明書交付申請手続、子育て関係手続、介護関係手続でオンライン申請が可能となったほか、アンケート回答や参加申込のような日常生活に溶け込んでいる手続でも、オンライン申請が可能なものが増大しており、市民の利便性が高まっている。市内では、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）を活用して、介護認定審査会のペーパーレス化が実現しているほか、デジタル行政推進アドバイザーの助言をもとに、事務の効率化と市民サービス向上のため、実証で利用する AI-OCR ツールを選定し、2つの業務の帳票（予診票及び軽自動車申告書）を試験的にツールで読み込むなど、業務改革に向けた実証実験に着手している。

(3) 鹿角の未来を支える人づくり

①子どもから青少年までの生きる力の育成

意欲を持って学べる学校環境のもと、一人ひとりの課題に応じた学力を身に付けさせ、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、「生きる力」を引き出します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
標準学力調査における 全国平均との比較	102.6	105.0	103.0	101.0	103.0	-	103.0
青少年育成鹿角市民会 議の個人・団体等会員数	303 会員	315 会員	311 会員	318 会員	315 会員	-	350 会員

【具体的な事業】

児童生徒学力向上対策事業、ICT 活用教育事業、外国語活動充実事業、特別支援教育支援員配置事業、課題研究活性化事業、青少年健全育成事業、家庭教育推進事業、成年教育推進事業

【検証】

標準学力調査の正答率は、小学生が全国比 102.3%、中学生は 104.4% となり、ともに全国平均を上回り高い水準で安定している。年 2 回の hyper-QU 検査により、1 学期と 2 学期での学級集団の状態や変化を把握できており、検査結果を受けた研修会を計画的に実施

していることで、よりよい学習集団づくりに活かされているほか、1人1台の学習用端末や電子黒板などICT機器の整備により、効率的で効果的な学習環境を整えることが児童生徒の学力向上につながっている。

青少年育成鹿角市民会議については、予定していた事業を計画通り実施できているものの、高齢化や転居等による退会者が多く会員数が目標に届いていないため、活動は広がりを見せていない。青少年の育成のためには地域における見守り体制の強化が求められることから、かづのPTA連合会や少年保護育成委員会等、目的に類似性の見られる団体と連携しながら活動を活発化させていく必要がある。

②自ら学び、行動する社会人の育成

生涯を通じて新たな知識や技術を習得し、その成果を地域に還元できる人材を育成します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
文化の杜交流館文化ホールの利用者数	29,828 人	17,256 人	28,447 人	26,414 人	24,650 人	—	35,000 人
市民センター新規サークル登録団体数(累計)	—	7 団体	20 団体	30 団体	37 団体	—	20 団体

【具体的な事業】

文化の杜交流館事業、かづの人財発掘事業

【検証】

令和6年度におけるコモッセの文化ホールの利用者数は24,650人となり、前年比1,764人の減となった。文化ホールの利用者数について、鑑賞型の事業は堅調であるものの、参加型の事業の参加者数が伸び悩んでいることから、学びの場の提供を意識して市民が体験できる事業に取り組んでいく。

市民センターを利用する新規サークル数は目標数の20団体を大きく超え、コロナ禍明けで人流が戻り市民の学ぶ意欲が高まっている。また、市が行う人財発掘事業では、わけもの塾に参加する塾生発案のイベントを実行する実践編において年4回のイベントが実施されており、若い世代の企画力と行動力の向上に結び付く当該事業は社会教育委員等からの評価が高く、人財育成や地域活性化につながっている。

(4) 地域コミュニティの維持・活性化

①住民主体の地域コミュニティの維持・活性化

コンパクトシティを推進する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することのないよう、集落支援員を活用しながら、知恵と力を生かした地域住民主体の地域コミュニティを維持・活性化します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数	7,928 人	3,673 人	3,016 人	3,023 人	3,048 人	-	9,000 人
集落支援員活用自治会数の割合	13.9 %	23.4 %	30.9 %	46.3 %	55.9 %	-	39.6 %

【具体的な事業】

市民センター管理費(地域づくり協議会体制強化)、自治会振興推進事業、自治会振興交付金、自治会等コミュニティ活性化支援事業、集落支援員活動事業、集落活動応援事業

【検証】

地域づくり協議会の地域活性化事業については、コロナ禍以降、事業参加者が激減しており、生活様式の多様化や少子高齢化の影響等により自治会単位での参加が少なくなり、目標値の9,000人を大幅に下回る3,048人となった。事業への参加方法や事業自体の見直しが必要となる中で、各地区で開催された地域づくりミーティングをきっかけとして、地域での情報共有や地域団体との連携が図られつつあり、課題解決に向けた新たな事業の試みが行われるなど、地域が求める事業の創出につながってきている。特に、十和田地域づくり協議会では、地域づくりミーティングで出た意見を採用し、令和6年度から「十和田の日」を実施しており、市民センターを中心として各種団体と連携し歩行者天国やスポーツ交流会などが行われており、大勢の人で賑わった。

令和5年度から集落支援員を2人体制に増員したことできめ細かな対応ができており、集落支援員の積極的な声掛けにより状況調査を実施する自治会が増えてきたことにより、目標を大きく上回る結果となっている。小規模自治会については、集落支援員の働き掛けにより集落の話し合い(座談会)が開催されるようになり、集落内での情報共有や課題解決に向けた活動事業の検討が行われ、集落活動応援事業費補助金の活用に至っている。

②学校と地域が連携したコミュニティづくり

学校が地域や家庭と共に子どもたちを育むというビジョンのもとに、地域コミュニティの力を特色ある教育活動に生かします。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域学校協働活動に携わるボランティア数	1,179 人	1,003 人	2,041 人	1,897 人	2,158 人	-	1,250 人
児童生徒の地域行事への参加割合	78.0 %	72.3 %	64.4 %	56.5 %	73.8 %	-	85.0 %

【具体的な事業】

地域学校協働活動推進事業、学校運営協議会事業、特色ある学校づくり推進事業(再掲)、かづの未来アカデミー創造事業(再掲)、域学連携推進事業(再掲)

【検証】

地域学校協働活動におけるボランティアについては、コーディネーターによるボランティア斡旋や広報活動等で事業の認知度が高まっており、ボランティア数は目標値を大きく上回る 2,158 人となった。かつの未来塾はリピーター参加者、中学生の参加者が増加しており、保護者の満足度も高く、地域における学校以外の学びの場として定着してきている。

児童生徒の地域行事への参加割合については 73.8%で目標値に届いていないものの、コロナ禍の影響を受けていたと思われる令和 5 年度より 17.3 ポイント上昇し、地域行事への関心や参加意欲も戻りつつある。特色ある学校づくり推進事業やふるさとかつの絆プラン事業での地域や学校間の交流などにより、児童生徒が地域の伝統文化などの魅力を発見したり、より広い視野で鹿角の良さを捉えたりするきっかけを与えことが良い影響を与えたものと捉えている。

(5) 健康で生きがいのある地域づくり**①健康で長生きできる環境の確保**

健康寿命の延伸を図るため、がん検診の受診勧奨や啓発活動等を通じて受診率の向上を図り、がんの発症予防と早期発見につなげます。また、年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子を早期に発見し、改善を図っていくための取組を進めることで、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率（平均）	18.6 %	18.0 %	17.9 %	18.0 %	17.7 %	—	21.4 %
脳血管疾患の死亡率 （人口 10 万人対比） ※基準値 H30	238 人	230 人	235 人	259 人	200 人	—	184 人
市民 1 人当たりのスポーツ施設利用回数	7.5 回	6.7 回	6.3 回	6.3 回	7.3 回	—	8.0 回

【具体的な事業】

がん検診推進事業、人間ドック等推進事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、若年者健康診査事業、後期高齢者医療保健事業、予防接種事業、健康意識啓発事業、脳血管疾患対策事業、こころの健康づくり推進事業、後期高齢者健康推進事業、糖尿病重症化予防事業、チャレンジデー開催事業、わくわくウォーキング開催事業

【検証】

各種がん検診について、がんになりやすい年齢層への無料検診やネット予約システムの活用による受付予約の利便性の向上を図っているものの、受診率は令和 5 年度より 0.3 ポイント減少している。また、検診無料対象年齢の連続受診者の割合が低くなってきている

ことや、定年退職後の年代において受診者が少なくなっていることが統計的に読み取れることから、年代に応じた啓発方法を工夫する必要がある。

脳血管疾患の死亡率は、国、県と比較して依然高い状況であるものの、前年度から 59.2 ポイント改善し、6 年度目標値に迫る結果となった。また、特定健診の結果からは、メタボ該当者の割合や複数の危険要因（血圧、血糖、脂質）を持つ人の割合が高いことから、引き続き生活習慣病予防のための健康教育等を通じ継続的に啓発していく必要がある。ここの健康づくりでは、社会福祉協議会の職員や民生委員など高齢者に接する機会の多い方へ講座を開催したことにより、働き盛り世代や高齢者への支援が強化され、自殺者数の減少につなげることができた。

スポーツ施設の利用者数については、総合競技場の改修が終わり通年での利用が可能となったことや花輪スキー場の利用実績が例年並みに回復したこと、アルパスの利用が伸びたことなどにより利用者が増加したことに加え、市民センターの体育場等の利用も増加したことから、市民 1 人当たりのスポーツ施設利用回数は前年度を 1.0 ポイント上回る結果となった。

②介護予防や認知症対策の推進

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、介護予防や認知症対策の推進を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域包括支援センター 相談等への対応率	68.6 %	70.3 %	75.9 %	97.3 %	100.0 %	-	72.0 %
介護予防拠点数	28 箇所	30 箇所	36 箇所	41 箇所	43 箇所	-	40 箇所
認知症サポーター 1 人 に対する高齢者数	2.9 人	2.5 人	2.3 人	2.1 人	1.8 人	-	2.2 人

【具体的な事業】

高齢者ほっとライン事業、高齢者軽度生活支援事業、高齢者福祉タクシー事業、高齢者等住宅除排雪支援事業、配食サービス事業、地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、高齢者等見守りネットワーク推進事業、家族介護者支援事業、介護人材確保推進事業、老人クラブ育成事業、介護予防・生活支援サービス事業、シルバーリハビリ体操指導士養成事業、地域生き生きサロン推進事業、フレイル対策支援事業、会食サービス支援事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業

【検証】

高齢者の問題だけでなく、介護や認知症、生活の問題など、多様で複雑化した課題が多くなっている中、地域の身近な相談窓口として地域包括支援センターを開設しており、花輪・尾去沢、八幡平、十和田、大湯の 4 地区に専門職を配置し、包括的な相談支援体制の

強化を図っている。相談件数は 1,371 件で、令和 5 年度から 347 件の減少となった。相談内容は、介護相談や生活相談全般のほか、複雑な問題を抱えている相談も多くなってきているが、情報を共有しながら関係機関に繋げるなどの連携を徹底したことにより、全ての相談に対して対応することができた。高齢者把握の訪問は 3,330 件となり、5 年度から 328 件の減少となった。人口減少と共に高齢者人口も減少していく反面、過疎化や核家族化の進行により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることから、高齢者訪問により身近な地域でのきめ細やかな見守りができている。

介護予防拠点施設は、地域生き生きサロンで新たに 3 箇所開設となり、高齢者の身近な居場所を増やすことができた。

認知症サポーター養成講座では、働いている方にも参加できるように夜間や土曜日の講座を継続開催したほか、出前講座へ積極的に出向いたことにより 550 人の新たなサポーターが養成されており、認知症への理解が深まり、地域での見守り体制の強化が図られた。そのほか、オレンジサポーターフォローアップ研修会を年 6 回開催し、認知症カフェや認知症セミナー、スローショッピング等の活動する場が提供できているほか、市民ボランティアの育成が図られている。今後においても地域に根差した身近な相談窓口として、地域包括支援センターの機能をより一層強化し、住民主体型の介護予防の取組を継続しながら、高齢者等に優しい地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく。

(6) 都市インフラの戦略的維持管理

① 上下水道施設や道路・橋りょう等の老朽化対策

上下水道施設や道路・橋りょう等の都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を行います。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
有収率	69.3 %	72.3 %	75.0 %	77.6 %	79.8 %	—	75.0 %
架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計)	—	1 橋	4 橋	4 橋	7 橋	—	9 橋
管路の耐震適合率(水道施設)	34.8 %	34.8 %	34.8 %	34.8 %	34.8 %	—	37.2 %

【具体的な事業】

配水管拡張事業、浄水施設等更新整備事業、老朽管更新事業、非公営小規模水道等施設整備事業、配水及び給水費(老朽管維持補修)、橋りょう長寿命化対策事業、道路舗装長寿命化対策事業、凍結防止剤散布車更新事業、消融雪施設更新事業、緊急輸送道路等整備促進事業(土木総務費)(再掲)、急傾斜地崩壊対策事業、配水管更新事業

【検証】

水道事業においては、有収率の向上を目的として、個人が所有する給水管の漏水調査にも取り組んでいる。給水装置からの漏水箇所が発見された際には、所有者に対して随時修繕を依頼した。このような小規模漏水の修繕を積み重ねた結果、当該地区における1時間当たりの漏水水量は、およそ45m³/hから25m³/hへと大幅に減少した。

有収率については目標値を上回って推移しており、漏水調査や老朽管の更新など、各事業の成果が確実に表れているものと捉えている。

下水道事業の生活排水対策では、下水道と農業集落排水の整備区域内で子育て世帯による下水道等への接続に対する支援や、合併処理浄化槽設置に対する既存槽撤去補助を継続的に実施したことで、水洗化率は前年度比0.8ポイント増の50.1%となり、着実に向上している。しかし、水洗化率は目標を下回って推移している状況であるため、各種助成制度の周知を徹底していく。また、農業集落排水小豆沢地区を公共下水道に接続するための管渠整備工事を現在実施している。その後は谷内・永田地区の接続を計画しているが、地区内の人口減少や接続工事費の高騰など状況が変化していることから、コストを再精査し、長期的な視点をもって検討していく。

橋りょうの長寿命化については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき行っており、国の道路メンテナンス事業補助を活用できたことにより、橋りょう等を対象とした道路インフラ整備のスピードアップが図られ、令和6年度には3橋（堰の口橋、腰廻橋、界橋）の整備が完了し、累計目標値である7橋を達成している。

道路舗装の長寿命化については、国の交付金を活用した舗装補修を行っており、国からの交付金配分額が減少傾向にある中、配分予算規模での施工ではあるものの着実に舗装維持補修が行われ、安全・安心・快適な道路環境を維持している。しかし、国からの交付金配分額が十分ではないため、舗装の劣化スピードに補修が追い付かず、主要道路を維持するので精一杯の状況になってきている。

未整備となっている耐震適合管については、その多くが国道または県道に布設されており、経費節減のため国道（県道）改良工事に合わせて行うこととしているが、耐震適合管への更新が必要な導水管、送水管埋設区間において他事業工事が実施されなかったため、管路の耐震適合率は変動がなかった。

②住宅の長寿命化と空き家等の適正管理

市営住宅や民間住宅における長寿命化対策や空き家等の適正管理を実施し、住環境の向上を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
市営住宅の長寿命化率	25.9 %	31.2 %	43.7 %	53.3 %	67.5 %	—	67.5 %
空き家適正管理率	83.4 %	83.3 %	82.8 %	83.6 %	83.3 %	—	85.4 %

【具体的な事業】

市営住宅整備事業、公営住宅建設事業（補助）、安全・安心住まいづくり事業（再掲）、空き家等適正管理推進事業、危険老朽空き家除去支援事業（再掲）

【検証】

市営住宅については、新堀住宅と寺ノ上住宅の屋根等の改修工事を実施したことで、市営住宅における長寿命化工事の実施率は前年を14.2ポイント上回る67.5%となり、令和7年度目標に到達することができた。なお、給湯器等設備改修や塗装等といった指標には表れない定期的な改修工事についても、計画的に実施していく。

民間住宅については、安全安心住まいづくり事業において、6年度に支援を行った135件のうち住環境の向上に係るものが78件、中古住宅の取得・改修が14件、脱炭素化に向けた断熱改修が25件といずれも想定件数を上回る利用があり、多くの住宅で安心して暮らせる住環境の確保を図ることができた。前期計画期間では6年度までに延べ519件の利用があり、補助金の利用率は全住宅のおよそ4.2%となった。今後とも多くの住宅で活用されるよう推進していく。

全空き家を対象として適正管理通知を送付し、所有者等からの連絡により空き家ではないと判断できたものの精査が進んだほか、危険老朽空き家除却費補助金等の活用も進み令和6年度の空き家総数は1,297件で80件減らすことができた。一方で、そのうちの適正に管理されている空き家は1,081件であり、空き家適正管理率は83.3%となり、目標値を1.7ポイント下回る結果となった。空き家所有者等が不存在のケースや所有者等を特定するまでに時間を要し適正管理通知を送付できていないケースがあったほか、物価高騰により解体費用が高騰し、除却が進まないことも要因となっている。今後は、空き家を処分したい人と低価格で購入したい人をマッチングさせるなど空き家を発生させない対策を検討していく。

Ⅲ 検証スケジュール

令和7年5月7日～5月19日	第7次総合計画前期基本計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業実績に関する庁内ヒアリング
令和7年8月12日	行政評価推進本部による評価
令和7年8月29日まで	政策アドバイザーによる評価
令和7年9月16日	行政評価市民会議による評価
令和7年9月19日	行政評価推進本部による評価の確定
令和7年10月上旬	市議会決算特別委員会開催（資料配付）